2026 年 11 月 20 日　全 6 頁

Indicators Update

2026 年 10 月全国消費者物価

電気代などエネルギーが上昇に転じ、コア CPI は伸び率拡大

経済調査部　エコノミスト　横田 凱

[要約]

- 2026 年 10 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比＋2.2%と前月から伸び率が拡大した。資源高が波及し電気代やガス代が大きく上昇したことでエネルギーの前年比伸び率がプラスに転じた。一方、生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI は同＋2.2%と前月から伸び率が縮小した。コメ価格の下落の影響で非耐久消費財（除く生鮮食品・エネルギー）の伸びが減速したことが主因だ。

- コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーの伸び率がプラスに転じたほか、耐久消費財の伸び率が拡大した。非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、サービスの伸び率は縮小した。半耐久消費財の伸び率は横ばいだった。

- 先行きの物価上昇率について、コア CPI 上昇率は 26 年度末にかけて前年比＋3%超まで高まると見込んでいる。原油高が、エネルギーだけでなく、幅広い財・サービスの価格へ波及するとみられる。賃上げの価格転嫁と併せ、基調的な物価への上昇圧力となるだろう。27 年度は、こうした物価上昇圧力は継続する一方で、飲食料品にかかる消費税率の引き下げにより、コア CPI の上昇率は縮小するとみられる。

株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

26 年 10 月 CPI：エネルギーが再びプラスになり、コア CPI 上昇率は拡大

2026 年 10 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比＋2.2%と前月から伸び率が拡大した（**図表 1**）。3-5 カ月前の原油価格等を参照する電気代やガス代が大きく上昇し、政策による押し下げ効果を上回ったことで、エネルギー（9 月：同▲0.6%→10 月：同＋2.2%）が 3 カ月ぶりにプラスに転じたことが主因だ。なお、政府のエネルギー高対策による押し下げの効果は依然として大きく、政策要因[1]を除いたコア CPI の伸び率は当社の試算で同＋3.6%程度である[2]。

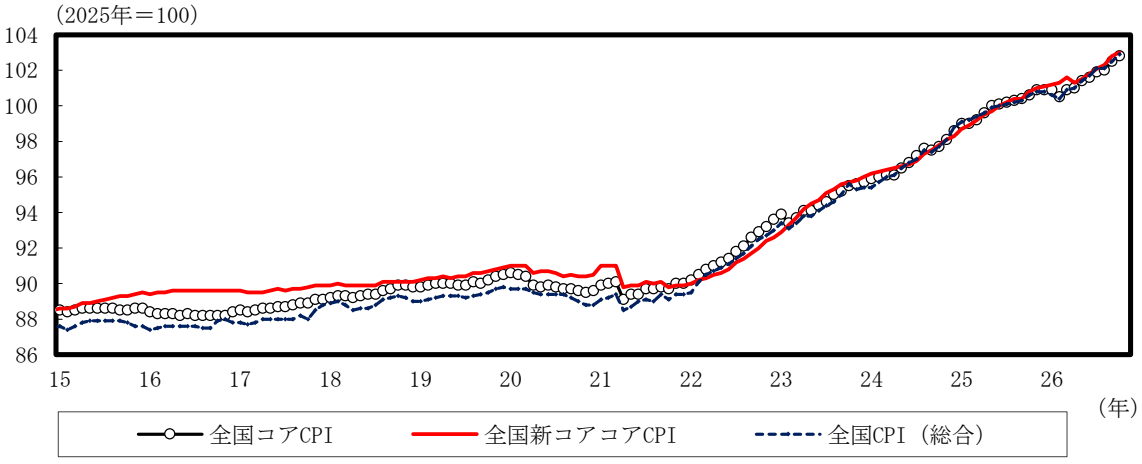
一方、全国新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）（前年比＋2.2%）の伸び率は前月から縮小した。コメ価格の下落などにより、生鮮食品を除く食料の伸びが減速したことで、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）の伸び率が縮小した。

図表 1：消費者物価指数（前年比、%）

	2026年							
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国コアCPI	1.7	1.4	1.4	1.6	1.8	1.7	2.1	2.2
コンセンサス								2.3
DIR予想								2.2
全国新コアコアCPI	2.4	1.9	1.8	1.7	1.9	1.9	2.4	2.2
東京都区部コアCPI	1.8	1.4	1.2	1.5	1.7	1.8	2.7	2.6
新コアコアCPI	2.2	1.7	1.5	1.7	1.8	2.0	2.9	2.6

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。
（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。
（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値）[3]



（注）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。
（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

[1] 当社の試算においては、燃料油の激変緩和措置、電気・ガス料金支援、高等学校授業料の実質無償化、公立小・中学校の給食費無償化、水道料減免を指す。
[2] 日本銀行による特殊要因を除いたコア CPI の試算値は、2026 年 11 月 25 日 14 時頃の公表が見込まれる。
[3] 2025 年基準の固定基準年方式によるもの。同基準のラスパイレス連鎖基準方式による指数は、2027 年 1 月分より公開される（2027 年 2 月 19 日予定）。

原油高が反映され電気代や都市ガス代が上昇し、エネルギーの伸び率がプラスに転換

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（**図表 3**）、エネルギー（前年比＋2.2%）の伸び率がプラスに転じたほか、耐久消費財（同＋4.1%）の伸び率が拡大した。一方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同＋2.8%）やサービス（同＋1.4%）の伸び率が縮小した。また、半耐久消費財（同＋3.1%）の伸び率は前月から横ばいだった。

エネルギーに含まれる 5 品目はいずれも前月から伸び率が拡大した。とりわけ、11 カ月ぶりにプラスに転じた電気代（9 月：前年比▲2.4%→10 月：同＋1.6%）や、都市ガス代（9 月：同＋0.2%→10 月：同＋5.3%）の寄与度が大きい。それぞれ、政府による補助額は前年同月より多かったものの、今年夏ごろの資源高を反映した価格の上昇がそれを上回った。

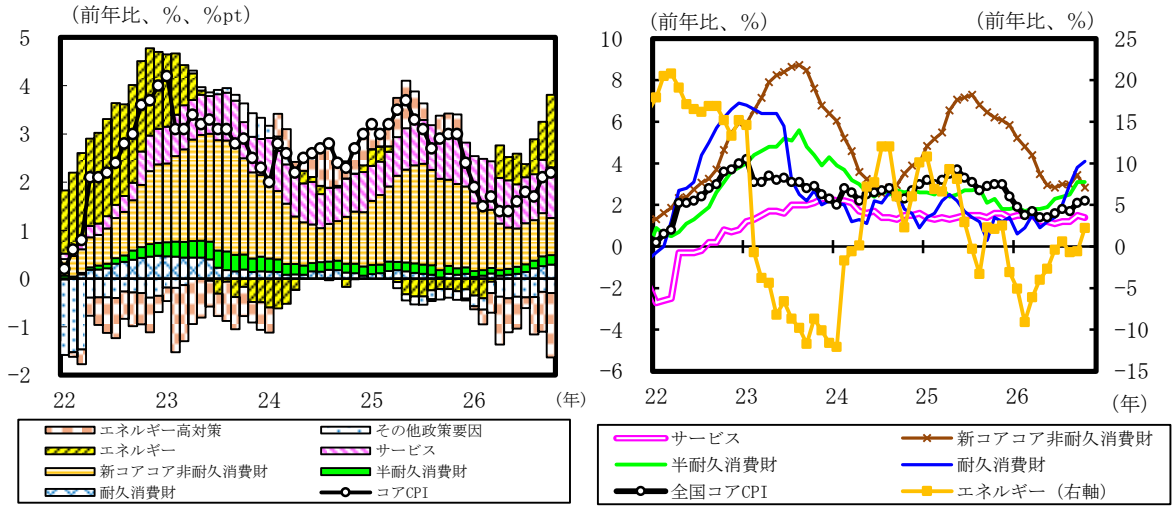
耐久消費財では、携帯電話機（9 月：前年比＋10.9%→10 月：同＋17.2%）やパソコン（ノート型）（9 月：同＋0.8%→10 月：同＋2.7%）など、電子機器の伸び率が拡大した。

一方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、うるち米Ｂ（9 月：前年比▲21.1%→10 月：同▲29.8%）やうるち米Ａ（9 月：同▲19.6%→10 月：同▲29.4%）など、コメ価格を中心に一部の食料品の下落幅が拡大した。

サービスでは、通信料（携帯電話）（9 月：前年比＋1.6%→10 月：同＋0.4%）や自動車保険料（任意）（9 月：同＋5.9%→10 月：同＋4.6%）などで、前年同月の値上げの裏の影響が表れたことなどから伸び率が縮小した。

また、半耐久消費財では、マット（9 月：前年比▲0.0%→10 月：同＋3.5%）や女性用セーター（長袖）（9 月：同▲0.2%→10 月：同＋2.7%）などの伸び率がプラスに転じた一方、自動車タイヤ（9 月：同＋1.4%→10 月：同＋0.4%）やメモリーカード（9 月：同＋152.0%→10 月：同＋107.9%）などの伸び率が縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度（左）、全国コア CPI の内訳（右）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
（注2）「その他政策要因」は、教育・給食無償化、旅行支援策、携帯電話通信料引き下げ、水道料減免の影響。
（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：原油高などの波及で、コア CPI は 26 年度末にかけて＋3%超を予想

先行きの物価上昇率について、コア CPI 上昇率は 26 年度末にかけて前年比＋3%超まで高まるとみている。当面は、原油高の幅広い財・サービスへの波及が物価を押し上げる主因となるだろう。また、賃金と物価の循環的な上昇も続くとみられる。

原油価格の動向には注意が必要だ。米国・イスラエルとイランの間で断続的な攻撃の応酬は続いており、中東の和平に向けた先行きはいまだ不透明である。原油価格の代表的な指標である WTI 先物価格は 11 月 19 日終値で 83 ドル/バレル程度と、中東情勢の悪化前よりも高い状況が続いている。

足元の原油高は、直接的にエネルギー価格を押し上げる。電気・ガスの燃料費調整制度では、3-5 カ月前のエネルギー資源の平均輸入価格が料金に反映されるため、原油高がラグを伴って波及し、前年比での影響は長く続く。関連して、政府は 26 年 12 月から 27 年 2 月使用分（請求は翌月）に電気・ガス料金支援を再開する[4]。しかし、26 年 1-3 月使用分にも補助を行っていたため、前年比でみた物価上昇率の抑制効果は限定的なものとなるだろう（巻末図表「**エネルギー価格のコア CPI への影響とその見通し**」）。

また、原油高は、エネルギー価格だけでなく、輸送費や原材料費の増加を通じて幅広い品目の価格にも波及するため[5]、基調的な物価への上昇圧力となるとみられる。さらに、ドル円レートは足元で 150 円/ドル台後半から 160 円/ドル程度と、前年比で円安水準にある。原油価格の上昇と併せて輸入物価への押し上げ圧力が強い状態であり、消費者物価への波及が見込まれる。

賃上げによる人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。26 年度春闘における定期昇給相当込みの賃上げ率は、加重平均で5.01%と高水準を維持している[6]。さらに、26 年度の最低賃金の全国加重平均額も前年度比 5%程度引き上げられた[7]。こうした賃金上昇は、サービス価格を中心に物価を押し上げると見込んでいる。

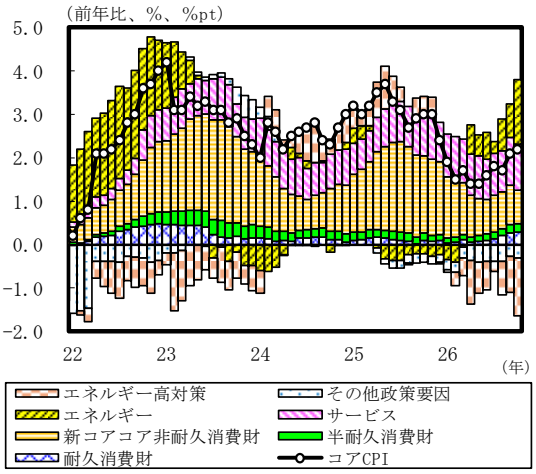
これらの物価上昇圧力は 27 年度にかけても継続するだろう。他方、国会で審議中の飲食料品の消費減税[8]が法案通り実施されると、コア CPI 上昇率は前年比 1.2%pt 程度押し下げられることから、27 年度後半には前年比＋1%台まで縮小するだろう。

---

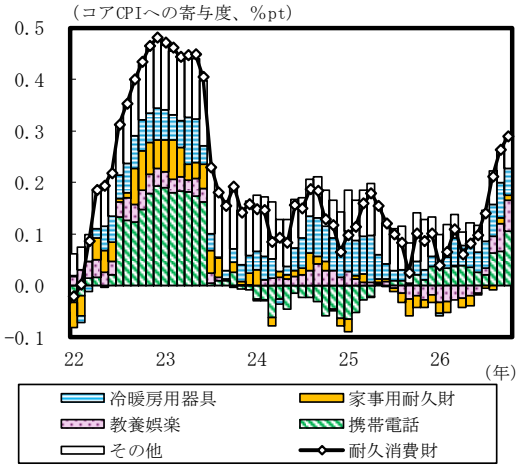
[4] 詳細は資源エネルギー庁「電気・ガス料金支援」（2026 年 11 月 20 日閲覧）を参照。
[5] 中村華奈子「原油高の国内への波及経路と価格転嫁率を踏まえた消費者物価への影響」（大和総研レポート、2026 年 4 月 17 日）
[6] 日本労働組合総連合会（連合）「3 年連続の 5%超え！　～2026 春季生活闘争　第 7 回（最終）回答集計結果について～」（2026 年 7 月 3 日）
[7] 厚生労働省「令和 8 年度　地域別最低賃金　答申状況」（2026 年 9 月 3 日）
[8] 国会で審議中の「租税及び社会保険料による負担の軽減のための飲食料品に係る消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の支給に関する法律」が成立すれば、軽減税率対象の飲食料品の消費税率は 2027 年 4 月 1 日から 2 年間、現在の 8%から 1%へと引き下げられる。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

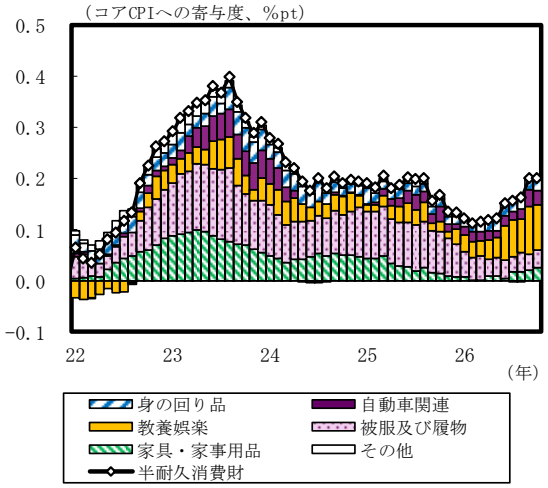
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



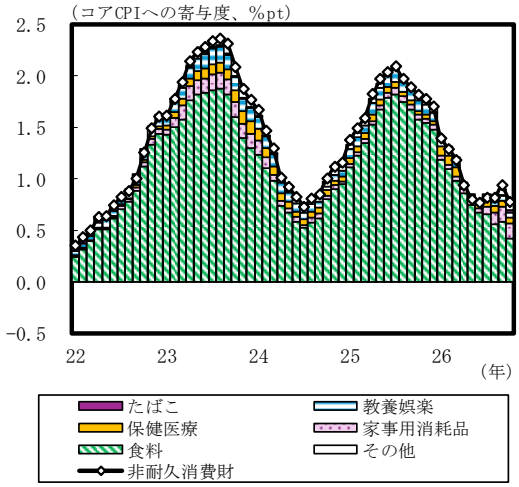
耐久消費財



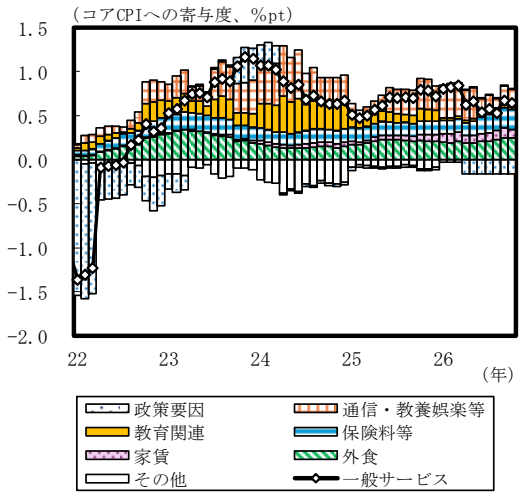
半耐久消費財



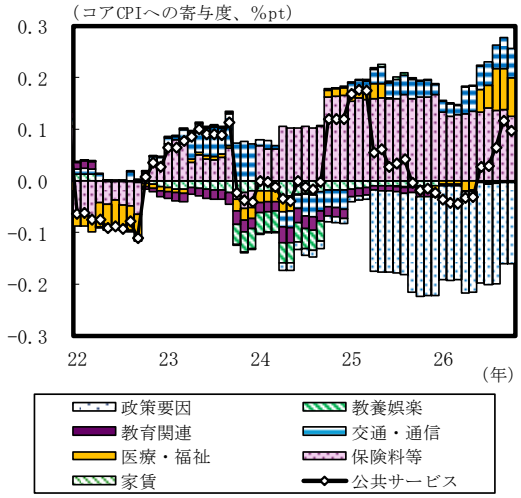
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



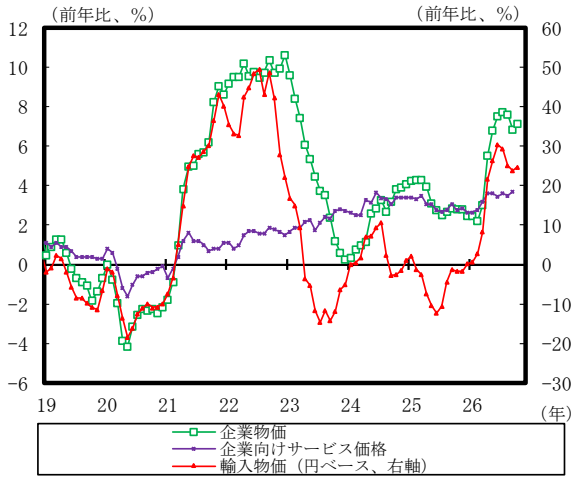
公共サービス



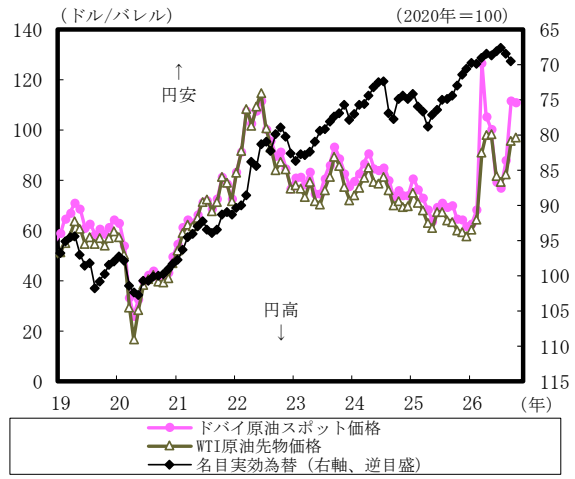
（注1）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
（注2）「その他政策要因」は、教育・給食無償化、旅行支援策、携帯電話通信料引き下げ、水道料減免の影響。試算の都合上、多少の誤差がある。
（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

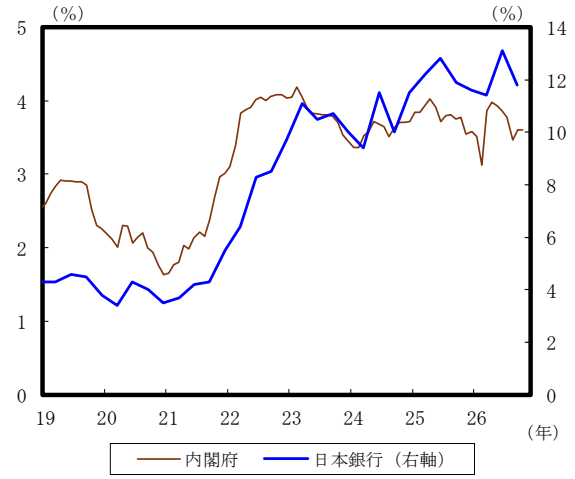


名目実効為替と原油価格

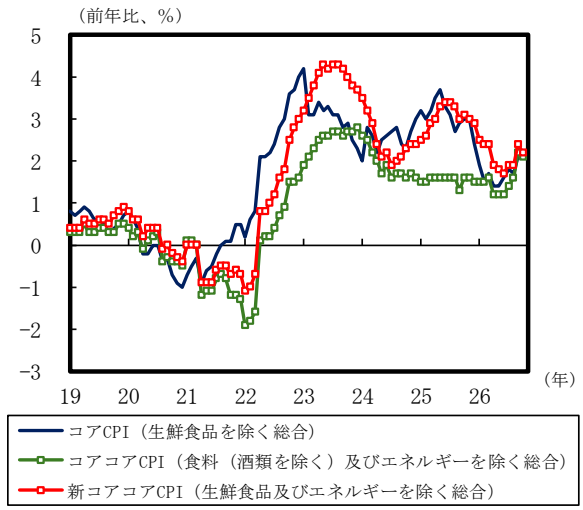


（注）企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。原油価格は月中平均。
（出所）左図は日本銀行、右図は日本銀行、日本経済新聞、CME、Haver Analyticsより大和総研作成

家計の期待インフレ率（1年先）

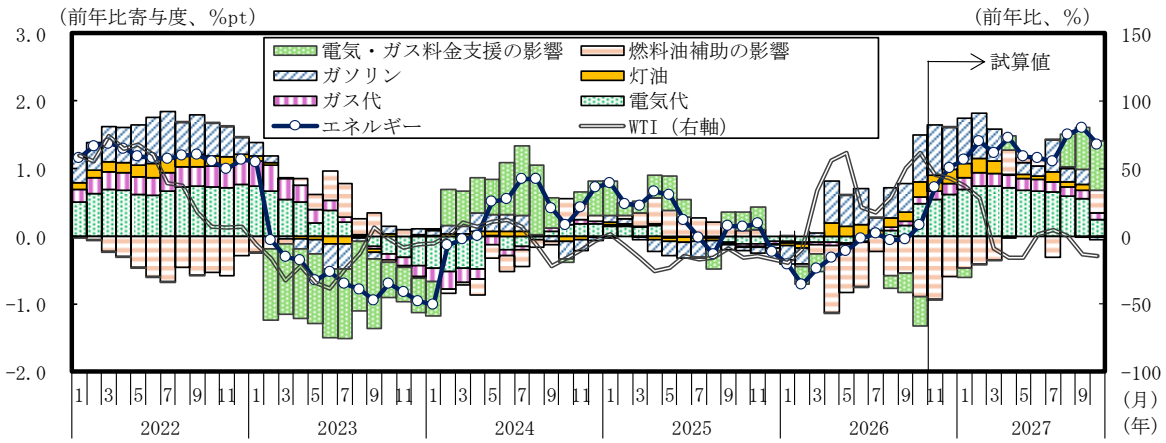


CPI（コア・コアコア・新コアコア）



（注1）内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む、日本銀行は含まない。
（注2）内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
（出所）左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



（出所）総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成